

国内景気、停滞感強まる

～ 国内外のリスクの高まりで、今後も回復力の感じられない状況続く ～

(調査対象 2万 3,442社、有効回答 1万 867社、回答率 46.4%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

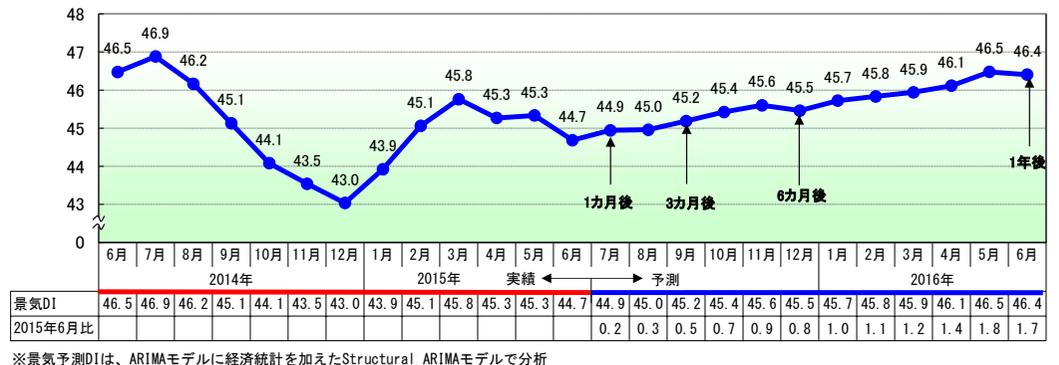
- 6月の景気DIは前月比0.6ポイント減の44.7となり、2カ月ぶりに悪化した。燃料価格の上昇や公共工事の減少、ギリシャのデフォルト懸念など悪材料が多かったうえ、大雨による天候不順も景気を下押しした。国内外において懸念材料が増しており、国内景気は停滞感が強まっている。今後の国内景気は、回復力の感じられない状況が続くと見込まれる。
- 業界別では『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など10業界中8業界が悪化した。『建設』は、公共工事の減少が続いたうえ、企業の設備投資も不調で空調設備機器や電気通信工事などの悪化要因となった。6月の景気は『建設』と『卸売』の2業界で、悪化幅全体の5割超を占める結果となった。
- 地域別では、『北海道』や『北陸』、『九州』など10地域中9地域が悪化した。『九州』では、鹿児島市で6月の降水量が100年ぶりに記録を更新するなど、各地で大雨が続いた結果、工事の進捗遅れが出た建設や、さらに日照不足による野菜等の価格が上昇したことで農林水産や小売などに悪影響を及ぼした。

< 2015年6月の動向 : 停滞 >

2015年6月の景気DIは前月比0.6ポイント減の44.7となり2カ月ぶりに悪化した。6月は、円安などを背景とした企業業績の改善を受けて、日経平均株価が取引時間中としては1996年12月以来、約18年半ぶりの高値を付けた。しかし、ガソリンや軽油価格が10週連続で上昇しているほか、人手不足による人件費上昇や円安にともなう原材料価格の上昇など、徐々にコスト負担が高まっている。さらに、公共工事の発注件数および金額が減少し、地域経済の景況感を悪化させる要因となった。また、『九州』など西日本を中心とした大雨による天候不順も悪影響を及ぼした。一方、海外ではギリシャが債務問題をめぐり欧州連合(EU)などとの合意にいたらず、デフォルト(債務不履行)への懸念が高まったことで、月末にかけて金融市場は大きく動揺することとなった。国内景気は、国内外において懸念材料が増しており、停滞感が強まっている。

< 今後の見通し : ほぼ横ばい >

従業員の平均給与総額が2カ月連続で増加し、夏の賞与も増加見通しとなるなど、企業の賃金上昇は好材料となるほか、大型のインフラ投資も高水準で推移するとみられる。しかしながら、国家安全保障関連法案に関する国会審議の影響で、新成長戦略や骨太の方針など経済政策について停滞感が強まる可能性がある。さらに、海外ではギリシャにおける事実上のデフォルトにより国際金融市場の不透明感が増してきたほか、中国の成長鈍化も懸念材料といえよう。今後の国内景気は、国内外でのリスクの高まりもあり、回復力の感じられない状況が続くと見込まれる。



業界別：10 業界中 8 業界で悪化、『卸売』が全体を 0.23 ポイント下押し

・『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など 10 業界中 8 業界が悪化した。『建設』は、工事需要が低調で、空調設備機器や電気通信工事などの悪化要因となった。6 月の景気は『建設』と『卸売』の 2 業界で、悪化幅全体の 5 割超を占める結果となった。

・『建設』(47.7) …前月比 0.9 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。公共工事の発注件数・請負金額ともに大幅な減少が続いている。職人不足が続くなか、建設資材の高止まりや人件費の上昇などで厳しい収益状況となっている。企業の設備投資が不調で、空調設備機器や電気通信工事が低調だった。「春先から徐々に停滞感が強くなってきた」(防水工事)などの声もあるように、『建設』は 3 カ月連続で 50 を下回った。

・『製造』(44.0) …同 0.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化した。繊維関連の国内消費が低迷するなか、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(39.4、同 2.3 ポイント減)は、中国からの安価品の輸入増や飲食店の低迷によるユニフォームの単価下落なども響き、3 カ月ぶりに 30 台へと低下した。「化学品製造」(43.9、同 0.5 ポイント減)は、海外との競争や慢性的な供給過剰が続くなか、包装資材の鈍い動きもありプラスチック関連製品の製造が下押し要因となった。また、円安による原材料価格の高騰でコスト上昇に直面する一方、販売価格に転嫁できず利益率が悪化している「飲食料品・飼料製造」(43.1、同 1.2 ポイント減)など、『製造』は 12 業種中 10 業種が悪化した。

・『卸売』(41.7) …同 0.8 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化した。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(34.8、同 2.2 ポイント減)は、大手アパレルのブランド撤退や店舗閉鎖の発表など服飾品小売の大幅悪化を受け、婦人・子供服や下着類、織物卸売などを中心に大きく悪化した。「紙類・文具・書籍卸売」(34.5、同 3.6 ポイント減)は、得意先となる「出版・印刷」の低迷の影響を受けた紙製品や和洋紙のほか、取得したアニメキャラクター人気の衰えにより文房具・事務用品などで厳しさが増している。軽自動車販売の減少で自動車部品や電気機械器具が低調な「機械・器具卸売」(45.1、同 1.2 ポイント減)など、『卸売』の景況感の悪化は全体を 0.23 ポイント押し下げる結果となった。

・『運輸・倉庫』(42.6) …同 2.2 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。消費税率が引き上げられた 2014 年 4 月(同 5.3 ポイント減)以来の大幅悪化となった。ガソリンや軽油など燃料価格が徐々に上昇し、コスト負担が強まっている。公共工事の減少や農産物出荷の減少、荷主企業の生産調整などで低調な荷動きとなり、一般貨物自動車運送(同 3.5 ポイント減)の景況感、2014 年 4 月(同 7.5 ポイント減)以来の大幅悪化となった。

	14年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
農・林・水産	43.0	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	▲ 3.1	
金融	47.5	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	▲ 1.8	
建設	52.7	53.5	53.2	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	▲ 0.9	
不動産	48.8	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	▲ 0.5	
製造	飲食料品・飼料製造	40.4	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	▲ 1.2	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.1	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	▲ 2.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	47.0	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	▲ 0.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.7	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	▲ 1.0	
	出版・印刷	34.8	34.9	33.7	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	▲ 0.6	
	化学品製造	45.6	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	▲ 0.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	48.1	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	▲ 0.1	
	機械製造	52.7	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	▲ 0.3	
	電気機械製造	48.8	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	▲ 0.1	
	輸送用機械・器具製造	51.7	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	▲ 1.9	
	精密機械、医療機械・器具製造	47.7	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	48.8	49.4	▲ 0.4	
	その他製造	37.8	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	▲ 2.9	
	全体	45.9	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	▲ 0.5
	卸売	飲食料品卸売	41.4	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売		36.8	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	▲ 2.2	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		44.3	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	▲ 0.6	
紙類・文具・書籍卸売		36.0	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	▲ 3.6	
化学品卸売		43.5	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	▲ 0.1	
再生资源卸売		50.0	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	▲ 2.0	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		44.4	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	▲ 1.0	
機械・器具卸売		46.6	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	▲ 1.2	
その他の卸売		40.3	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	▲ 0.2	
全体		43.4	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	▲ 0.8	
小売	飲食料品小売	40.8	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	▲ 1.1	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.3	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	▲ 3.2	
	医薬品・日用雑貨品小売	44.3	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	46.0	48.1	48.0	48.6	▲ 0.6	
	家具類小売	33.3	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	▲ 3.3	
	家電・情報機器小売	37.4	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	▲ 0.6	
	自動車・同部品小売	30.7	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	▲ 2.7	
	専門商品小売	35.7	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	▲ 2.5	
	各種商品小売	45.0	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	▲ 1.6	
	その他の小売	27.8	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	▲ 3.3	
	全体	37.8	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	▲ 1.4	
運輸・倉庫	45.1	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	▲ 2.2	
サービス	飲食店	49.5	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	▲ 1.3	
	電気通信	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	▲ 3.7	
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	51.7	48.3	50.0	46.3	48.1	50.0	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	▲ 0.7	
	リース・賃貸	52.7	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	▲ 0.0	
	旅館・ホテル	47.5	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	▲ 1.1	
	娯楽サービス	37.6	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	▲ 2.3	
	放送	44.0	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	▲ 1.5	
	メンテナンス・整備・検査	46.0	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	▲ 0.7	
	広告関連	42.6	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	▲ 0.1	
	情報サービス	55.0	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	55.3	55.4	▲ 0.1	
	人材派遣・紹介	57.2	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	▲ 0.1	
	専門サービス	55.1	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	▲ 0.8	
	医療・福祉・保健衛生	47.9	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	▲ 3.0	
	教育サービス	44.7	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	▲ 4.4	
その他サービス	48.1	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	▲ 3.3		
全体	50.6	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	▲ 0.2		
その他	44.3	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	▲ 1.7		
格差(10業界別『その他』除く)	14.9	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	▲	
中国進出	49.5	49.2	48.8	46.2	45.3	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	▲ 0.9		
太陽光発電	51.5	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	▲ 2.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:6カ月ぶりに全規模が悪化

・「大企業」が48.4（前月比0.8ポイント減）、「中小企業」が43.6（同0.7ポイント減）、「小規模企業」が43.1（同0.1ポイント減）となり、6カ月ぶりに全規模が悪化した。「大企業」は、中国や韓国からの貨物輸入低迷や建設工事等の遅れの影響を受けた『運輸・倉庫』、自動車や家電・情報機器が低迷した『小売』など8業界が悪化した。他方、「中小企業」では、『小売』は貴金属製品や婦人・子供服、書籍・雑誌小売などが悪化した。また、飼料価格の高騰や乳牛頭数の減少で酪農・乳業の厳しい経営環境が続いているほか、米作では米価が低調なこともあり『農・林・水産』が4カ月ぶりに悪化するなど、8業界が悪化した。

	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	50.0	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	▲ 0.8
中小企業	45.4	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	▲ 0.7
（うち小規模企業）	45.0	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	▲ 0.1
格差（大企業-中小企業）	4.6	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が悪化、『九州』は公共工事減少と大雨で大幅に悪化

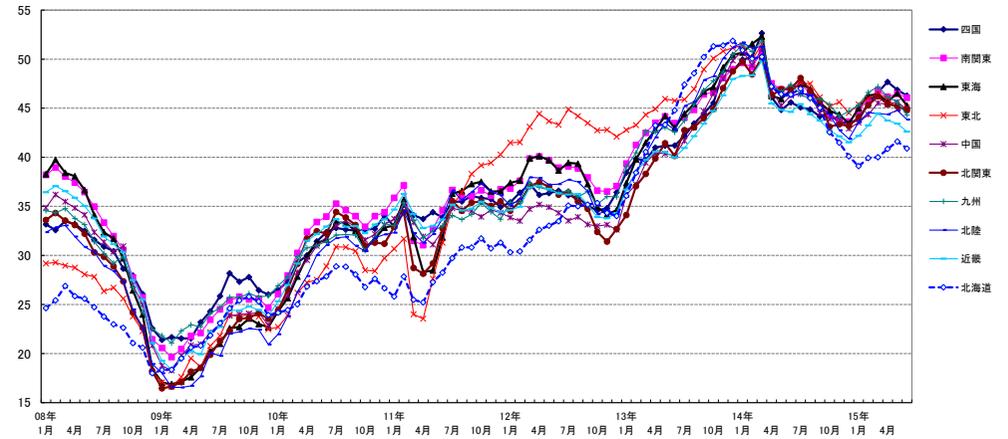
・『北海道』や『北陸』、『九州』など10地域中9地域が悪化、『東北』が改善した。多くの地域で公共工事が大幅に減少し地方経済の景況感を悪化させる要因となったほか、『九州』など西日本を中心とした大雨による天候不順も悪影響を及ぼした。

・『北海道』(40.9) …前月比0.7ポイント減。5カ月ぶりに悪化した。『運輸・倉庫』(同2.5ポイント減)は、ガソリンや軽油、重油など燃料価格が他地域と比較して前月比で最も上昇したなか、コスト上昇分の価格転嫁が進まず、5カ月ぶりの悪化となった。円安による原材料価格上昇に加えて、日ロさけ・ます漁業交渉の遅れや割当量の7割減も響いた『農・林・水産』(同10.1ポイント減)など、10業界中6業界が悪化した。

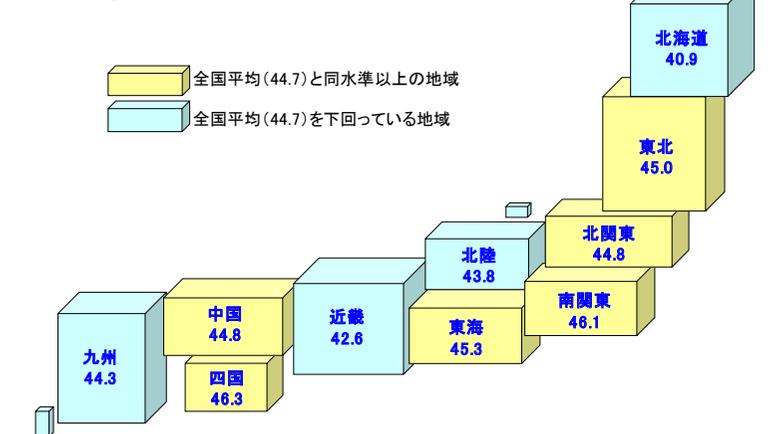
・『北陸』(43.8) …同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。『建設』(同2.4ポイント減)は、災害関連工事の減少や一部地域を除く北陸新幹線の工事終了など、大規模公共工事が大幅に減少している。好調だった建設機械で国内向けの減産が目立ち始めたほか、大型設備投資が少なかった『製造』(同1.3ポイント減)など、10業界中5業界が悪化した。

・『九州』(44.3) …同1.3ポイント減。3カ月連続で悪化した。公共工事の発注件数・金額ともに大幅な減少が続いている。また、鹿児島市で6月の降水量が100年ぶりに記録を更新するなど九州各地で大雨が続いた結果、工事の進捗遅れが出た建設や、さらに日照不足による野菜価格の上昇などで、農林水産や小売などに悪影響を及ぼした。『九州』は2014年4月(4.4ポイント減)以来14カ月ぶりの悪化幅となり、10業界中7業界が悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	46.4	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	▲ 0.7
東北	46.8	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	0.1
北関東	47.0	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	▲ 0.4
南関東	47.1	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	▲ 0.4
北陸	46.2	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	▲ 1.0
東海	46.9	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	▲ 1.2
近畿	44.6	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	▲ 0.8
中国	46.3	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	▲ 0.8
四国	45.6	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	▲ 0.6
九州	47.4	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	▲ 1.3
格差	2.8	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	43.7	45.0	41.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者の安全安心志向の高まりで国産の需要が増えており、相場も前年比高で推移している(養鶏) × 不漁に加え燃油価格が高騰し厳しい状況にある(漁業協同組合) × TPPや配合飼料価格の問題などで酪農家の生乳生産意欲が減退している(農業協同組合)
金融	48.1	47.4	49.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増産や更新のため設備投資の計画が増えている(信用金庫) ○ 主要顧客である土木・建設業界での公共工事における競争入札は相応に取れており、損害保険のオーダーは順調に増えている(損害保険代理) ○ 多少の上下はあるが、株式相場が堅調なため(証券投資信託委託)
建設	49.3	48.6	47.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手県沿岸地区の災害復興住宅の需要があり、景況感が良い(木造建築工事) △ 北海道の建設業であるが、統一地方選挙の影響で工事の発注が遅れがちになっているが、先行発注の物件が多く影響は比較的少ない(冷暖房設備工事) × 沖縄県の建設業であるが、国、県、那覇市の第1四半期の発注が前年度より少ない(土木工事) × 大分県の公共土木工事において、多くの業者で手持ち工事額が昨年比に比べ少ない。新年度工事の発注も遅れており、予算額も昨年より少なくなりそうで、アベノミクスの景気刺激策が一段落した影響と思われる(土木工事) × 都市部は大型案件があるが、地方は大型案件が減少している(電気配線工事)
不動産	48.8	49.6	49.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 一等地は売り手市場でなかなか物件が出てこない。一方で人気のない立地は買い手がつかない二極化で、流動化には至っていない(不動産代理業・仲介) × 流動性がなく、デフレが加速しており、供給過剰に陥っている(不動産管理) × パワービルダーの完成済み在庫の値引き額が大きく、販売が困難になっている(建物売買) × 消費税増税後の反動減からの回復が遅れるなか、人口減少が進み需要が減少して投資を控える傾向にある(不動産代理業・仲介)
製造	44.4	44.5	44.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体メーカーの設備投資が続いており、当社への製造装置部材の注文が増加傾向にある。中国の大型光通信インフラ投資、北米の基地局更新が予定されており、光通信部材の受注見込みが増加傾向にある(研磨材製造) △ 部品毎に仕事量が違うため、忙しく残業があるラインと定時間分の仕事量がないラインがある(自動車用内燃機関製造) × 同業者でも事業を縮小しているところがある。自社は引き合い件数は増えているが、内容はコストダウンが目的のネガティブな案件が多い(医療用機械器具製造) × 土木関連の公共工事は、東北および関東方面に予算がついているが、九州地区は平成26年度、27年度と予算が激減している(コンクリート製品製造) × 北陸の繊維業界は受注が確保できている企業と、減らされた企業の格差が激しい。産業資材も発注が低調に推移して、設備稼働率が落ちている(ねん糸製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	42.3	42.5	41.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人旅行者による特定商品の「爆買い」が継続しており、好況につながっている(化粧品卸売) × 建設業界は、第一四半期は公共投資の発注が少なく、昨年上半年が良かっただけに大きな打撃を受けている。また6月は長雨にたたられ、大きな災害はないものの受注した工事の進捗状況は極めて悪い(セメント卸売) × 受注減、ロット減、売上減となにもかも悪いが、明確な原因は不明(紙製品卸売) × 高炉大手の減産などから荷動きは予想以上に深刻で、石油製品の需要は大幅に落ち込んでいる。そのため販売会社間の競争が激しく、利益幅の圧縮を余儀なくされている(石油卸売)
小売	40.2	42.1	40.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税の影響が薄れるとともに、インバウンドの拡充もあり、二重の効果で売上高が増加している(菓子小売) × 消費税増税や、円安による諸物価の値上げが確実に可処分所得を減少させ、日用品や食品の購入を慎重にさせている(スーパーストア) × 景況感は悪く、地元小売業向けのプレミアム商品券も今のところ売り上げを押し上げる効果はない(医薬品小売) × 大手ですら業績悪化で店舗を撤退する状況下、中小企業はそれを上回る悪さで、人材も恒久的に不足するなど良くなる要因は見つからない(男子服小売) × 自動車、特に新車の受注が伸びない(自動車(新車)小売)
運輸・倉庫	44.8	44.8	42.6	<ul style="list-style-type: none"> △ 倉庫業としては稼働率が95%となり良い状態だが、建設関連の運送は低迷している(普通倉庫) △ 鉄鋼関係の貨物出荷が伸び悩んでいるが、セメント・石灰石などの貨物は堅調に推移している(沿海貨物海運) × 福島県の運送業であるが、ドライバー不足で売り上げが減少している。原発事故のため福島市内へ移転再開するが、ハンディが多々ある(貨物自動車運送) × 善光寺の御開帳が終了し、一時の賑わいが去って地元は元に戻った。業界においては6月に入ってからも荷動きはあまり芳しくなく、景気の改善は感じられない(貨物自動車運送)
サービス	50.1	49.9	49.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存の契約先より増員の依頼が来ている(労働者派遣) × 少子高齢化などから自動車離れが進み、修理の機会が減少している(自動車一般整備) × 熊本で飲食店をチェーン展開しているが、円安による輸入食材の値上がりもあり、景気は良くない(酒場、ピヤホール) × 東九州自動車道の工事も大部分が完了し、当社への持ち込み搬入も減少している(産業廃棄物処分) × コンテンツを輸入しており、複数年契約した場合、ここまで急激に円が安くなりすぎると利益が出ないどころか、事業そのものが危うくなる(書籍制作)

業界別の景況感「先行き」(2015年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 一番草の収穫時期であるが、今年は天候に恵まれ良い粗飼料が確保できそう。品質についてはもう少し状況を見ないとなんとも言えない(農業協同組合) × 今後の為替変動および飼料価格の動向が気になり、夏場の生産減がコストアップの要因となる(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業収益は緩やかに増加しており、個人の賃金の伸びも見られることから、先々の景気判断は良好傾向になると予想(損害保険代理) × 地方の中小企業は円安の恩恵を受ける企業が少ないうえに、消費税の増税や社会保険料の増加、地域人口の減少などのマイナス要因のほうが多いように思われ、見通しは厳しい(生命保険媒介)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピックまでは、工事が右肩上がり傾向になると予想している(建築工事) ○ 関東の建設業者だが、得意先や同業者から「来年は忙しくなりそうだ」という話が出ている(型枠大工工事) × 消費税増税後、特に一般住宅の売上げがリフォームを含めて低迷しており、今後さらなる消費税増税が行われると消費低迷に拍車がかかる(管工事) × 補正予算次第である。有れば良くなり、無ければ悪くなる。また来年度の当初予算は減少し、1年後は景気が悪くなっているだろう(建築工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪を控え、不動産および建築業界は先行きに期待感がある。投資家は銀行から融資を十分調達できており、建築業界も建築費の高騰は一段落しそうな気配があるので、施主も建設会社も先行き妥当性ある事業計画がなされると考える。今後ますます期待感が出てくる(不動産代理業・仲介) △ 利上げ予測やギリシャ問題などで景気動向が鈍化する恐れがある(土地売買) × 消費税の再増税の影響で駆け込み需要が発生するかどうかは不透明。発生したとしても人口減少や資材高騰などの影響から限定的と考えられる(不動産代理業・仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主力車種において、9月より半年間ほど生産能力を上回る生産が予定されており、設備能力を現在増強中(自動車部分品・付属品製造) △ 3か月後と6か月後は例年繁盛期にあたり、大きなマイナス要因がないことから、例年どおりの水準となりそう(金型・同部分品・付属品製造) × 高圧の太陽光需要(メガソーラー)は採算性を考慮し大規模化しているが、設置場所の確保が困難になりつつある。このため今後需要が落ち込んだ場合は、価格のたつき合いが予想される(電力機器製造) × 国内需要の回復はあまり期待できないうえ、海外の需要もヨーロッパおよび中国ともに厳しく、伸び悩む見込み(アルミニウム・同合金圧延)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大きなプロジェクトがいくつか活発になりつつあり、設備投資が期待できる(精密機械器具卸売) △ 我々の業界は公共事業頼みのところがあり、仕事量が左右されてしまうので、新国立競技場や安保関連で国会審議が停滞すると、公共事業の発注量は鈍化する。アベノミクスも並行して進めてほしい(建設用石材・窯業製品卸売) × 海外、特に中国などアジア圏の減速により建設機械の輸出がなく、国内の建機市場は飽和状態にあるため、新車の需要が増えていかない(建設機械・鉱山機械卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税後の低迷期から客数や単価、購買数が徐々に上がり、数カ月前と比べ数字の動向に変化が見られてきた。ようやく回復傾向が感じられるようになってきており、見通しは明るい(医薬品小売) △ 消費税増税前までは少しずつ上向くと見るが、増税後は一定期間大きなダメージがあるものと推察(ガソリンスタンド) × 三重県は依然として景況感が悪いうえ、贈答品の業界は競争が激しく、同業者の廃業が今後も続くと思われる(陶磁器・ガラス器小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 統一地方選の骨格予算から補正予算が執行されて仕事量が増加していくと見込んでいる(特定貨物自動車運送) △ 3か月後の受注残の状況はやや良いが、6か月後と1年後の状況は読みきれない(旅行) × 消費が劇的に改善するとは考えにくい。むしろ原価の上振れが懸念される。輸送業務は日々発生するため、貨物確保と単価交渉に対応できるか否かが経営状況に影響してくる(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー制の導入、大手金融機関の基幹システムの更新などプラスの材料が続くものと思われる(ソフトウェア受託開発) ○ 株価も上がっており、いずれ不動産投資に向かう期待感がある(区画整理組合) ○ 2020年に向かって新築・店舗改修工事の依頼が増加すると期待している(土木建築サービス) × 国会審議中の改正派遣法が適用されると、業況は厳しくなると見込んでいる(労働者派遣) × ギリシャやウクライナでデフォルトの可能性があり、対処の仕方次第ではリーマン・ショック以上の世界的な金融危機が発生するかもしれない(ソフトウェア受託開発)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,442社、有効回答企業1万867社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	577	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,200
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	686	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,804
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	756	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	604
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,519	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	566	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	819
		合計	10,867

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	60	飲食料品小売業	78	
金融	148	繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,556	医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	289	家具類小売業	10	
製造	飲食料品・飼料製造業	367	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	246	専門商品小売業	150
	パルプ・紙・紙加工品製造業	118	各種商品小売業	52
	出版・印刷	208	その他の小売業	5
	化学品製造業	436	運輸・倉庫	448
(3,150)	鉄鋼・非鉄・鋳業	546	飲食店	39
	機械製造業	461	電気通信業	9
	電気機械製造業	364	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	103	リース・貸貸業	127
	精密機械・医療機械・器具製造業	88	旅館・ホテル	32
	その他製造業	97	娯楽サービス	55
卸売	飲食料品卸売業	404	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	190	メンテナンス・整備・検査業	162
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	388	広告関連業	140
	紙類・文具・書籍卸売業	124	情報サービス業	442
	化学品卸売業	306	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	229
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	338	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	981	教育サービス業	18
	その他の卸売業	376	その他サービス業	139
			その他	39
		合計	10,867	

(3) 規模

大企業	2,364	21.8%
中小企業	8,503	78.2%
(うち小規模企業)	(2,672)	(24.6%)
合計	10,867	100.0%
(うち上場企業)	(297)	(2.7%)

(4) 中国進出

中国進出	756
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	73
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年6月17日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。